

# 令和2年度収支決算

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

収入決算額 68,683 千円

支出決算額 65,072 千円

収支差引額 3,611 千円 (令和3年度に繰越)

## 1 収入の部

(単位：千円)

科目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増減	備考
I. 会費	62,745	60,202	△ 2,543	県(県負担金等) 36,365千円 市町村振興協会 23,457千円 各団体等会費 380千円
II. 補助金等	13,898	7,273	△ 6,625	家賃補助事業に係る県補助金
III. 委託料	1,135	1,135	0	マッチングサイト運営管理業務等委託料(県)
IV. 受取寄付金	0	73	73	当法人の前身団体「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」の残余財産の引受け
収入合計(A)	77,778	68,683	△ 9,095	

## 2 支出の部

(単位：千円)

科目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	増減	備考
I. 事業費	52,760	43,131	△ 9,629	
1 情報発信業務・マッチング業務	6,223	5,819	△ 404	「やまがた暮らし大相談会」開催経費等
2 移住相談・コーディネート業務	25,823	23,317	△ 2,506	移住コーディネーター3名、コンシェルジュ1名配置、活動費
3 定住・定着推進業務	20,714	13,995	△ 6,719	家賃補助事業・移住優待カード、派遣職員2名配置
II. 管理費	25,018	21,941	△ 3,077	
役員報酬・給料手当	16,023	14,845	△ 1,178	
退職給付費用	187	93	△ 94	
福利厚生費	2,218	2,069	△ 149	
会議費	87	17	△ 70	会場使用料等
旅費交通費	401	21	△ 380	
通信運搬費	736	383	△ 353	電話、インターネット、郵便等
消耗什器備品費	945	1,039	94	事務所開設経費
消耗品費	562	494	△ 68	事務用品等
光熱水料費	800	245	△ 555	事務所光熱水料費
新聞図書費	45	44	△ 1	
支払手数料	35	17	△ 18	振込手数料等
賃借料	2,321	2,270	△ 51	車輜、パソコン、コピー機等
諸謝金	308	242	△ 66	会計事務所等謝金
租税公課	300	101	△ 199	印紙税等
雑費	50	61	11	
支出合計(B)	77,778	65,072	△ 12,706	

## 貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	5,791,353	0	5,791,353
普通預金 (家賃補助)	14,273	0	14,273
未収金	1,407,980	0	1,407,980
流動資産合計	7,213,606		7,213,606
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	0	0	0
基本財産合計	0		0
(2) 特定資産			
現金預金	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	3,115,200	0	3,115,200
その他固定資産合計	3,115,200	0	3,115,200
固定資産合計	3,115,200	0	3,115,200
資産合計	10,328,806	0	10,328,806
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,030,472	0	3,030,472
預り金	126,022	0	126,022
流動負債合計	3,156,494	0	3,156,494
2. 固定負債			
退職給付引当金	445,658	0	445,658
固定負債合計	445,658	0	445,658
負債合計	3,602,152	0	3,602,152
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	6,726,654	0	6,726,654
正味財産合計	6,726,654	0	6,726,654
負債及び正味財産合計	10,328,806	0	10,328,806

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費				
正会員受取会費	380,000	0	380,000	
②事業収益				
マッチングサイト運営管理業務委託料	1,134,980	0	1,134,980	
③受取補助金等				
地方公共団体補助金 山形県	43,638,000	0	43,638,000	
地方公共団体補助金 市町村	23,457,194	0	23,457,194	
④雑収益				
受取寄付金	72,751	0	72,751	
受取利息	124	0	124	
経常収益計	68,683,049	0	68,683,049	
(2) 経常費用				
①事業費				
給料手当	17,751,311	0	17,751,311	
退職給付費用	352,166	0	352,166	
福利厚生費	4,173,096	0	4,173,096	
旅費交通費	410,620	0	410,620	
通信運搬費	567,959	0	567,959	
広告宣伝費	353,100	0	353,100	
消耗品費	318,885	0	318,885	
新聞図書費	3,825	0	3,825	
支払手数料	32,340	0	32,340	
諸謝金	80,000	0	80,000	
支払交付金	5,758,000	0	5,758,000	
燃料費	108,765	0	108,765	
研修会費	86,167	0	86,167	
印刷製本費	1,136,300	0	1,136,300	
委託料	8,797,084	0	8,797,084	
減価償却費	52,800	0	52,800	
雑費	32,772	0	32,772	
事業費合計	40,015,190	0	40,015,190	
②管理費				
役員報酬	5,391,190	0	5,391,190	
給料手当	9,454,205	0	9,454,205	
退職給付費用	93,492	0	93,492	
福利厚生費	2,069,096	0	2,069,096	
会議費	16,885	0	16,885	
旅費交通費	20,840	0	20,840	
通信運搬費	383,057	0	383,057	
消耗什器備品	1,038,745	0	1,038,745	
消耗品費	493,634	0	493,634	
光熱水料費	244,854	0	244,854	
新聞図書費	44,400	0	44,400	
支払手数料	17,270	0	17,270	
賃借料	2,270,092	0	2,270,092	
諸謝金	242,000	0	242,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
租税公課	100,650	0	100,650	
雑費	60,795	0	60,795	
管理費合計	21,941,205		21,941,205	
経常費用計	61,956,395	0	61,956,395	
評価損益調整前経常増減額	6,726,654	0	6,726,654	
当期経常増減額	6,726,654	0	6,726,654	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,726,654	0	6,726,654	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
一般正味財産増減額	6,726,654	0	6,726,654	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	6,726,654	0	6,726,654	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	6,726,654	0	6,726,654	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産（ソフトウェア）は定額法により減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式である。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,168,000	52,800	3,115,200
合 計	3,168,000	52,800	3,115,200

### 3. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	0	445,658	0	445,658

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

### 2. 引当金の明細

財務諸表に関する注記で記載しているので、内容の記載を省略する。

財 産 目 録  
令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	普通預金	山形銀行 県庁支店	運転資金として	5,791,353
	普通預金	山形銀行 県庁支店	運転資金として	14,273
	未収金	山形県他	業務委託料他	1,407,980
流動資産合計				7,213,606
(固定資産)				
その他固	ソフトウェア	移住相談データベース	令和3年3月導入	3,115,200
定資産				
固定資産合計				3,115,200
資産合計				10,328,806
(流動負債)				
	未払金	市町村振興協会他	負担金返金他	3,030,472
	預り金	社会保険料等		126,022
流動負債合計				3,156,494
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名分に対する退職金の 支払いに備えたもの	445,658
固定負債合計				445,658
負債合計				3,602,152
正味財産				6,726,654


# 監査報告書

令和 3 年 5 月 7 日

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター

理事長 鈴木 隆一 殿

監 事 大 石 徹 

監 事 武 田 暁 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上